

ふるさと
義援金
タイムアウト
支援

- ◎ 支援先の地方公共団体を自分で選ぶことができます。
- ◎ 所得税と個人住民税の控除が受けられます。

「ふるさと義援金」とは？

「ふるさと納税」「ふるさと寄付金」とも呼ぶ)を指します。この制度を使って、自分が選んだ市町村にダイレクトに義援金を届けることができます。※「被災者への資金援助が大至急必要である」という事を明確に打ち出し、みなさんの理解を深めていただくために、あえて「納税」「寄付金」を「義援金」という言葉に置き換えて使っています。

ふるさと
義援金

直接、被災者へ



「ふるさと義援金」のメリット

◎支援先を自分で選ぶことができます。 ◎所得税と個人住民税の控除が受けられます。

今、必要なこと 被災地域の人々の今の生活を支援する

たくさんの町が破壊されました。水道やガス、道路などのインフラの整備は急務です。しかし、人も、道具も、重機も、燃料もまったく足りていません。あらゆる物が津波にのまれて流されました。日常を取り戻すまでには、たくさんの時間と労力と資金を必要としています。

全てを失った。仕事も失った。

被災され着の身着のまま逃げられた方々は、住居と同時に仕事も失いました。生活に必要な様々な物資が全国から届けられています。しかし、決定的に不足している物があります。それは「お金」です。

まだ届かない！

今回の災害のために世界中から義援金が集まっています。日本赤十字社に1396億円、中央共同募金会には192億円が集まりました(4/5現在)。米国赤十字社が3月29日に発表した義援金1億2千万ドル(約98億9千万円)も日本赤十字社に贈られます。しかし、それが被災者の手に届くにはまだ日数がかかります。

「一刻も早く仮払い金が欲しい」

被災された方々の避難所暮らしは長期に及んでいます。そのため所持金はどんどん減っていく一方です。「自然水も飲めない。子供への水は有料のものになった」という声も聞かれます。避難所を出た後の生活への不安も募ります。しかし、今現在、仕事がありません。収入を得る方法がまったく無いのです。

日本赤十字社、中央共同募金会(赤い羽根共同募金会)などに集まった巨額の「募金」は、すぐには被災者に届きません。

だから、今こそ「ふるさと義援金」を活用しましょう！あなたが選んだ市町村に振り込んだ「義援金」は全額、被災された方に届けられます。

各被災地方公共団体への振込先はオープンジャパンホームページからアクセスできます。

<http://www.peace2001.org/>